

農政改革対応プランに基づく事業などの補正予算案を可決

平成26年第1回定例会6月議会が、6月16日から7月8日までの日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から「農政改革対応プラン」の推進に係る事業のほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、経済・雇用対策に係る事業等の補正予算案などについての説明がありました。

一般質問では9人の議員が、知事の政治姿勢、人口減少問題、農政改革などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案など25件（予算案2件、条例案9件、その他13件、意見書案1件）が原案どおり可決、人事案3件が同意されました。

また、議員提出の「秋田の酒による乾杯を推進する条例」が可決されました。

これをもって第1回定例会は、2月18日から7月8日までの141日間の会期を終え、閉会しました。

あきた 県議会 だより

平成26年8月

No.148

全戸配布広報紙
年4回発行

6

第1回定例会
6月議会

主な内容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑥ 県議会への意見募集
- ⑦～⑪ 委員会審査から
- ⑪ 常任委員会の動き、トピックス
- ⑫ 6月議会レポート、表決状況



大林獅子踊りの披露～KAMIKOANIプロジェクト秋田～(上小阿仁村)
KAMIKOANIプロジェクト秋田は2012年に初めて開催された現代アートイベントです。会場となった八木沢集落の棚田や公民館、沖田面集落の廃校舎に数多くの作品が展示されたほか、伝統芸能や音楽イベントが実施され、県内外から1万人を超える方が来場しました。3回目となる2014年は、小沢田集落への新たな展示や出品作家を増やすなど、「国民文化祭あきた2014」関連事業として取り組んでいます。

一般質問

おだ み え こ
小田美恵子 議員

(自由民主党・由利本荘市)

知事の政治姿勢について

問

知事は、秋田の現状の厳しさを誰よりもひしひしと感じていると思う。しかし、今回の米と人口減少に関する発言は、農業県の知事として言葉が足りなかったのではないか。改めて所見を伺う。

答

先般の発言は、非常に衝撃的と受け止められている面もあると思うが、根底にあるのは、このままでは現状を打開できないという、本県農業に対する非常に大きな危機感である。もとより、農業については、強い決意でその振興に臨みたいと思っている。また、稲作を取り巻く我が国や世界の情勢は、農家が考えている以上に厳しいものがある。それに目を背けることなく、冷徹に対応していかなければならないと考えている。

経済雇用対策について

問

経済がもっと元気であれば秋田の人口減少社会は変わるかもしれない。今すぐやるべきことは、仕事に就くための技術習得の支援、地場産業の担い手の育成、さらには、現在働いている人の所得の向上である。行動することで仕掛けを作らなければ、人口流出は止まらないと思うがどうか。

答

本県の産業構造は、景気変動の影響を受けやすいことから、今後成長が見込まれる新エネルギー産業や輸送機産業等への参入を促進し、重層的な産業構造に転換を図っていく。また、若年者の県内就職促進につながる取組を進めるとともに、積極的にビジネスを展開する企業と心をつなげて、本県の産業基盤の充実を図っていく。

農政改革対応プランについて

問

この度示された農政改革対応プランは、米に偏った生産構造の改革という位置付けだ。ハード・ソフトの両面から支援するための多くの事業が盛り込まれているが、拙速に走らず、担い手、JA、そして県が、秋田の農業をどこに向かわせるのかを具体的に詰めるべきだと思う。求められるのは県の明確な方向性と覚悟であると思うがどうか。

答

今般の農政改革は、農業を産業として捉え、自立と成長を促すことにあり、本県農業も、今後は自由競争という環境の中で勝負しなければならない。生産調整見直し後の競争激化を見据え、担い手農業者が強い経営体として発展していけるよう後押しするとともに、戦略作物のさらなる拡大により構造改革の加速化を図る。また、中山間地域の衰退も危惧しており、今後、「強い担い手づくり」、「複合型生産構造への転換」そして「中山間地域対策」を主要な柱とし、全力で改革に取り組んでいく。



く どう よ し の り
工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)

認知症対策に関する 県民の理解の促進について

問

認知症の問題に対する厚生労働省の政策制度は、様々な団体、医師、行政間の連携が複雑に入り組んでおり、認知症患者を抱える家族にとって、非常にわかりづらい。患者の70%近くが在宅で暮らしていることから、広く県民に理解され、利用しやすい制度でなければ、急激に拡大しているこの問題の処方箋にはなりえないと思うがどうか。

答

認知症ケアパス*が、患者や家族にとって極めて有効であることから、その作成と、これを活用した住民への周知について、市町村と一体となって推進していく。また、地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、できる限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、市町村や関係者の取組を支援していく。

女性県職員の労働環境と 県としての姿勢について

問

県職員の約30%は20~30代の女性職員である。しかし、若年女性は、結婚・出産・育児といった、女性としてのキャリアも積まなければならない。育児休業から復帰した場合の評価やこれまで培ってきた分野での経験の再構築、勤務地の問題などに理解

と配慮が必要と思う。県自ら率先して職場環境を変えていくことに人口問題解決の糸口があるように思うが、知事の所見を伺う。

答

女性職員の仕事と家庭の両立には、職場の理解を含め、組織全体として十分な配慮が必要と考える。このため、休暇制度等の整備・充実や環境づくりに加え、本人の希望、経験等を踏まえたキャリア形成に努める。今後も、労働環境の改善に取り組み、女性が安心し、ゆとりをもって仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めていく。

中山間地域対策と冬期農業について

問

中山間地域では、圃場整備への限界と冬期間営農に取り組むことへの不安から、継続的な営農に対する道筋が見えてこない。このたび、県の「農政改革対応プラン」が示されたが、「中山間地域対策」に加え、冬期間農業振興で農家の所得向上を図るという視点をもっと明確にする必要があると思うがどうか。

答

中山間地域対策として、希少性を売りにした伝統野菜の生産や加工等の六次産業化などの「地域資源活用プラン」の策定とその実践に向けた取組を支援していく。また、農政の大転換期を迎え、冬期生産の拡大を図ることが必要と考え、新たに冬期生産に取り組む際に必要となる実践経費を支援する「周年園芸普及拡大対策事業」を提案した。



*認知症ケアパス…認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示すもの

こだま しょうこ 議員

(新みらい・潟上市)

人口減少問題について

問

人口減少に歯止めをかけるには、東京一極集中を是正することが先決問題であり、日本一の人口減少県知事として、国へ強力なアクションを起こしていくべきである。また、人口減少問題は、男女共同参画、均等待遇を基本とした従来の社会通念の是正や産み育てやすい環境整備なくして解決しないと考えるがどうか。

答

国に対し、少子化対策の抜本的な見直し等2つの政策提言を行った。7月に行われる全国知事会議では人口減少問題に関する意見交換が予定されており、東京一極集中という構造的な問題の解消も含め、これまでの枠組みを超えた抜本的な対策を講じるよう働きかけていく。また、女性の社会参画を拡大し、経済・地域活動に多様な視点と新たな発想を取り入れていくことは、人口減少が進行する本県にとって、極めて重要と考える。「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」においても、様々な分野で女性が活躍できるよう支援するとともに、女性が力を発揮しやすい環境づくりを推進していく。

行財政改革と補助金について

問

この10年間で、県の一般会計当初予算総額は1千億円減少した。一方、県単補助金は142億円増加している。本県の行財政

改革と補助金について、従来のやり方や政治的習慣にとらわれない発想の転換が必要と考えるがどうか。

答

行財政改革は不断に取り組むべき課題であり、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の着実な実行を下支えするため、行政コストを削減する「量の改革」と、県民サービスの向上などによる「質の改革」の両面からの改革に引き続き取り組んでいく。県単補助金は増加しているが、住宅リフォーム事業や福祉医療費への助成など、優先度の高いものに特化して効果的に支出しているところであり、今後とも、施策・事業を厳選し助成を行っていく。

バリアフリー福祉について

問

バリアフリー福祉とは、施設の中にバリアフリーの環境を仕掛け、バリアを克服することで、達成感や有能感、生きがいを生み出し、介護度を改善するものである。高齢化日本一の県として、全国にさきがけ、県と施設が一体となって、バリアフリー福祉で元氣な高齢化社会を目指してはどうか。

答

紹介の事例は、介護施設におけるサービス提供のあり方の一つとして参考になるケースと思う。国において、利用者の介護度を改善する取組を促すため、報酬上の評価のあり方について検討が行われており、県としても、その状況を注視しながら、研究していく。



きたばやし たけまさ 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

大曲鷹巣道路の整備について

問

県内の地域高規格道路の整備は全体的に遅れている。特に、候補路線である大曲鷹巣道路は、国道でありながらもカーブや道幅の狭い所が多く、観光ルートに組み入れることは事実上困難だ。このルートが整備されれば、仙北市、大仙市などと県北部が繋がり、県全体の交通ネットワークが大きく前進すると思うが、今後どのように進めていくのか。

答

第2期プランにおいては、高速道路ネットワークの早期完成を目指すとともに、地域高規格道路等の整備を促進することとしている。大曲鷹巣道路の高規格化は重要プロジェクトの一つとして捉えており、国土交通大臣に整備実現に向けた支援を要望している。国の補助金を活用して、整備効果等を踏まえた優先箇所の検討を行うなど、今後も整備に向けた取組を一層強化していく。

秋田内陸縦貫鉄道を活かした広域観光について

問

内陸線は、両端がJRと繋がるという好条件を備えながら、広域ネットワークを活かした取組が不十分であった。広域観光の推進には、隣県やJR東日本など多方面との協議が必要であり、県が主導権を取って積極的に取り

組まなければ実現は不可能と思う。内陸線を活かした広域観光の実現に対する所見を伺う。

答

花見や紅葉シーズンに実施している角館・弘前間の直通運行の拡充についてJR東日本と協議を進めている。また、「秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会」において、誘客に積極的に取り組んでいく。県としては、沿線自治体や隣接の青森、岩手両県、JR東日本などと連携しながら、今後一層の取組を進めていく。

飼料用米について

問

飼料用米は、栽培技術の確立や保管方法、輸入飼料との混合場所や割合等多くの課題があるようだ。しかし、主食用米の減少を考えると飼料用米の生産を増加することが極めて重要と思う。県は、飼料用米の拡大にどのように取り組んでいくのか。

答

飼料用米は、水田を維持しつつ、消費が減り続ける主食用米からの転換を図る有力な作物だ。今後の生産・利用の拡大に向け、農業者が取り組みやすい環境整備に努めることが重要と考えており、今年度から、専用品種での700キロ獲りの技術実証に取り組むとともに、県内畜産団地と結びつけた地域内流通の推進に努めていく。また、飼料用米専用の乾燥調製施設や保管施設など、既存施設の改修等に対し、県独自の支援制度を設け、農業者やJA等の取組を後押ししていく。



一般質問

まとうしやういちろう 議員
佐藤正一郎

(新みらい・湯沢市雄勝郡)

人口減少をめぐる認識について

問

知事は記者会見で、「人口減少の原因はコメだ。」と持論を展開していた。しかし、コメの産出額が高い大潟村では、若い人が定着しており、人口減少率は低い。この点について、認識が違っているのではないか。人口減少をめぐる問題についての知事の見解を伺う。

答

本県の人口減少は、資源立地型産業の衰退や稲作を中心とした農業の構造変化、国際的な経済変動などが大きく影響していると考えます。本県では、全体に対する農業のウェイトが大きいことから、人口減少との相関関係は一般的傾向値としてまちがってはいないと考える。農村の余剰労働力は、その受け皿のありようがなかったことに尽きると思う。しかし、これまで精緻な分析が十分なされてこなかったことから、「人口問題対策プロジェクトチーム」による要因分析と検証等を踏まえ、中長期的な視点に立った人口減少対策を講じていく。

問

「エリアなかいち」の活性化について

巨費を投じた秋田市中心市街地の再開発計画だが、そもそものコンセプトに無理があったのではないか。今後の「エリアなかいち」の活性化についての知事の所見を伺う。

答

「エリアなかいち」の整備についての評価は多々あると思うが、様々な議論を経て現在に至ったものである。商業施設からの一部テナントの撤退の影響等もあり、エリア全体の集客は、対前年同月比で約3割減少しているが、商業施設の全体を統括する会社が経営陣を一新し、新たなスタートを切ったところであり、今後とも、秋田市や運営会社等と連携を密にし、常に問題意識を持ちながら、「エリアなかいち」全体の活性化に努めていく。

新たな文化施設とまちづくりについて

問

県民会館と秋田市文化会館の一体的な整備について、構想では、文化施設としての役割と同時に、街の賑わいづくりにも貢献し、秋田市の街並み形成にも資すると強調されている。しかし、立地環境によっては、どちらも中途半端なものになってしまうか。再度、立地環境についての考えを伺う。

答

立地環境の検討に際し大事なことは、周辺施設との関係や将来のまちづくりなども見通した上で考えることである。市街地に新たな施設を整備することは、秋田市が進めるコンパクトで成熟した市街地の形成に寄与するほか、既存の文化施設との連動性を高めることで、魅力あるまちづくりに貢献できると考える。



もがみひでつぐ 議員
最上英嗣

(自由民主党・秋田市)

人口減少対策について

—地域の課題やニーズに応じた拠点づくり等について—

問

長年の人口減少や高齢化の進行により、過疎地域では、集落・地域の維持等に大きな影響が生じている。そこで、支援の一環として、地域の課題やニーズに応じたサービスの提供や、経済活動を行う拠点づくりに取り組んではいかがでしょうか。その前提として、地元市町村と連携し、拠点の設置場所や利用範囲等を、将来的な人口の推移も踏まえて検討することが必要と思うかどうか。

答

県では市町村と協働で、地域が抱える課題の解決や活力ある地域づくりに取り組んでいる。また、高齢者等生活弱者の生活課題に対応するため「秋田型地域支援システム構築プラン」を策定することとしている。地域への支援については、市町村と連携を図りながら、中・長期的かつ総合的な見地から、そのあり方を検討していく。

クラウド・ファンディング*を活用した中小企業支援について

問

高い技術や強い思いを持ちながら、資金の問題で苦しんでいる中小企業や小規模事業者のため、クラウド・ファンディングを活用した資金調達の支援を行ってはどうか。

答

事業者の思いに共感して支援するという側面が強いため、地域おこしやコミュニティビジネス、非営利活動などにも多く活用されている。クラウド・ファンディングの内容や効果を広く普及・啓発し、活用を支援する取組を行ってほしいがどうか。

答

県としては、個別の投資取引に直接関与することはできないが、資金調達の有効な手段の一つであることから、今後、制度改正の詳細が明らかになった時点で、相談窓口となる商工団体等を通じ、情報を提供していきたい。

農家の所得向上策について

問

農業者の所得向上のためには、市場の分析を綿密に行い、市場が求めるものを生産・販売する体制を作ることが必要ではないか。第2期プランでは、県産農産物のブランド化の推進などマーケット重視の販売促進方針が打ち出されているが、従来の取組に止まらず、新たな展開も必要ではないか。今後の方向性について伺う。

答

マーケットインの視点は売り込みの基本であるので、農業団体等と緊密に連携しながら、マーケットの情報を敏感にキャッチして、実効性のある販売戦略を構築し、農家の所得向上に向けた取組を強化する。また、新たな視点を取り入れ、手法を変換することも必要な時期に来ていると考えており、具体的なあり方を検討していく。



*クラウド・ファンディング…インターネットを通じて、不特定多数から小口の資金提供を募るもの

菅原 広二 議員

(自由民主党・男鹿市)

地方公務員の地域貢献について

問

今、地域に人がいなくなり、地域の行事を維持していくことも大変だ。そこで、県庁職員が、清掃・運動会・お祭りなどに積極的に参加するシステムを作ってもらいたい。職員にとっても県民が何を考え、何に困っているかを知り、行政に反映できるメリットがあると思うがどうか。

答

これまで「あきた元気ムラ応援隊」や「スポーツボランティア」の職員公募を行ってきた。昨年度は、地域の除雪対策の一環として「県庁除雪ボランティア隊」を創設し、500名を超える職員が登録している。また、以前から多数の職員が、消防団員や町内会の役員、児童・学生へのスポーツ指導者など各分野において活動の中心的な役割を担っている。今後も、地域活動に参加しやすい環境整備に取り組み、地域の元気づくりを支援していく。

商店街の活性化について

問

全国的に既存の商店街の衰退は著しい。まずは、少人数でもいいので、どうすればよいか話し合い、県や市町村、外部アドバイザーなどがメンバーとなる官民一体となった再生のプロジェクトチームでビジョンづくりを行うなどの行動を起こしたい。県では、地

域の商店街の活性化にどう取り組むのか。

答

商店街の活性化のため、核となる店舗とキーマンづくりを進める「まちづくり起店強化モデル事業」を行ってきた。その中から、意欲ある商業者による商店街の活性化の新たな取組が生まれており、互いの連携強化や相互の交流促進などを通じて、魅力ある商店街づくりに向けた動きを県内各地へ波及させるとともに、ネットワークづくりを進めていく。

中山間地域の活性化について

問

中山間地域には、経済に結びつかなくても、水の保全・災害の防止・美しい景観・日本人が失いつつある地域の絆など、多面的な機能がある。男鹿市北浦の安全寺集落を始め、他のすばらしい集落が中山間地域活性化のモデルケースになるように、県・市・地域住民が一体となって取組を推進できないか、知事の所見を伺う。

答

中山間地域においては、現状の水稲を主体とした農業経営では、いずれ営農が立ちゆかなくなることが懸念される。そのため、冷涼な気候を活かした特色ある農業の実践や観光と結びついた食ビジネスの展開等の取組を促していくことが必要と考える。さらに、農業面での支援に加え、幅広い分野で関係部局が連携を図り、中山間地域の活性化対策に取り組んでいく。



加藤 麻里 議員

(社会民主党・大仙市仙北郡)

きめ細かな農地整備の実施について

問

仙北地方の中山間地域では、大きいものだと子どもの頭くらいの石が田んぼから出てきて、田起こしや大豆等の作付けに難儀をしている。こうした障害を取り除くことは、耕作放棄を防ぎ、条件の良い農地として担い手に引き継いでいく意味でも、公共的意義は大きいと思う。石礫除去などのきめ細かな農地整備について、具体的な事業や全県的な対応を含め、考えを伺う。

答

農地を農地として維持し、将来に引き継いでいくためには、石礫除去や用排水路の補修など地元のニーズにきめ細かく対応することは大変重要である。指摘のあった地域については、「戦略作物生産拡大基盤整備促進事業」によるきめ細かな農地整備の実施を地元関係者と速やかに協議していく。また、県内の他の地域についても、実状と要望を改めて把握し、必要な対策を講じていく。

教師のメンタルヘルスについて

問

教職員のメンタルヘルス不調の背景として、業務の増加や質の困難化のほか、特殊性があげられている。本県の現状と、慢性的超過勤務を減らす取組など、具体的な今後の対応を伺う。

答

県教育委員会では、ストレス相談等のメンタルヘルス事業や、復帰プログラムの支援等を実施しているほか、調査や会議の削減等の多忙化防止に取り組んでいる。今後は、人事評価システムの中に、「勤務時間の管理」が含まれていることを改めて周知するとともに、業務の重点化、効率化のために学校評価を有効に活用するよう促していく。また、学校規模や課題に応じた人的措置など、教師がゆとりをもって子どもたちに接することができる環境づくりに取り組んでいく。

問

性犯罪・性暴力被害者対策について

性犯罪被害者に対しては、相談から心のケアまで総合的にサポートすることが重要だ。被害の特殊性から、被害直後の診療やケガの治療、カウンセリングによる心のケアなど、医療機関が果たす役割が大きいと考えるが、こうした関係機関との連携・協力のどのように取り組んでいるのか。

答

県では、県警察や公益社団法人秋田被害者支援センター等と連携しながら、支援を行っている。同センターでは、被害に関する電話相談、医師や弁護士等専門家の面接相談、病院や法廷への付き添いなどの支援に努めている。こうしたセンターの活動をサポートするとともに、被害者への配慮の大切さ等について、引き続き、広く県民に周知していく。



一般質問

丸の内くるみ 議員

(いぶき・秋田市)

秋田杉の競争力の向上について

問

秋田杉といっても、天然杉ではないため、原材料としては他県の杉と変わらないとも言われている。「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に、競争力の高い木製品の供給・販売体制の整備を進めるとあるが、どのように秋田杉の競争力を高めて需要を増やしていくのか。

答

県内の製材工場は、消費地に近い産地との輸送コストの差を克服するため、生産性と品質向上に努めており、県としては、これらの取組を積極的に支援している。また、素材生産業者との連携により、安定的に原料を確保しやすい環境にあることから、川上から川下までの一体的な生産体制の整備についても支援している。さらに、今年10月には、首都圏への出荷拡大を目指す県内企業が一堂に会し、東京で総合的な販売促進活動を展開することとしている。

秋田牛の消費拡大について

問

義平福が、全国和牛能力共進会で優秀な成績を収めた今を好機に様々な商品にも加工して、秋田牛の収益を上げるのが大事ではないか。ブランド確立に力が入りすぎ、県民や観光客においしさを広く伝え、消費を伸ばす本来の取組が弱いように思うがどうか。

答

「あきたの畜産まつり」の開催、首都圏の有名飲食店等における県産牛のメニュー化など県産牛の認知度向上と消費拡大に向けた取組を積極的に進めてきている。今年度は、観光地等で秋田牛をPRできる新たな商品の開発や、国民文化祭に合わせた秋田牛フェアの開催など、秋田牛が観光やおもてなしの重要なアイテムとなるよう取り組んでいく。

学童保育について

問

今年度の県の学童保育への助成額は、国の基準の8割程度に止まっている。学齢期の子どもが日常的に望ましい環境で生活できることは、親が安心して働く上でも重要だ。学童保育に本来出すべき補助金の8割しか出さずに、子ども・子育て支援を十分にしているといえるのか。もっと学童保育の充実に力を入れるべきと考えるがどうか。

答

本県の子育て支援については、保育料助成や、乳幼児と小学生に対する医療費助成、学童保育への支援など総合的な施策として実施しており、子育て家庭に対する経済的支援としては、全国トップレベルの水準である。学童保育に関しては、施設の整備・拡充等について、引き続き、国と歩調を合わせ、実施主体である市町村を支援するとともに、少子化対策の観点から、運営費の助成のあり方についても検討していく。



「県議会への意見」をお待ちしております

県議会では、議会での審査や政策提言等の参考にするため、次の4つのテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。

募集テーマ1 介護問題について

(内容) 2012年の本県の高齢化率は30.7% (内閣府) と全国で最も高くなっています。高齢者が、地域で安心して暮らせる社会を実現するためには、どのような介護施策が必要とされるのか、県民の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。

募集テーマ2 減反廃止について

(内容) 米の生産調整、いわゆる減反の廃止が見込まれ、不安を抱えている農家が多いとのこと。今回の農政改革に対し、県としてどのような取組を行うべきか、県民の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。

募集テーマ3 人口減少対策、少子化対策について

(内容) 秋田県の人口減少は歯止めがかからず、2040年には70万人になると推計されています。また、人口動態統計によれば、2013年の本県の出生率は5.9%と19年連続で全国最下位でした。人口減少をくい止める方策や出生率上昇に向けた方策として、県はどのような取組を進めるべきか、県民の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。

募集テーマ4 ソウル便運休について

(内容) 大韓航空の秋田ーソウル定期便が、7月下旬から3か月間運休することになりました。搭乗率の低迷による措置とのことですが、今後のソウル便の搭乗率回復等の利用策と必要性(存続すべきか廃止すべきか)について、県民の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。

応募方法

応募に当たっては、次の4つの方法のうち、いずれかをお選びください。また、いずれの場合も住所、氏名、年代、性別の明記が必須条件となります。記入のないものは、受付できません。なお、募集結果は、県議会ホームページ等で公表させていただきます。ご了承ください。(特定の個人を識別できる情報は公表しません。)

1 郵便、FAX

宛 先：〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
秋田県議会事務局 政務調査課
FAX番号：018-860-2108

「県議会への意見」と明記し、住所氏名等をご記入の上、お送りください。

2 県議会へのメール送信

メールアドレス：kengikai@mail2.pref.akita.jp
タイトルは「県議会への意見」とし、住所氏名等をご記入の上、お送りください。

3 県議会ホームページからの応募

ホームページアドレス：http://gikai.pref.akita.lg.jp

4 秋田県ホームページ「美の国あきたネット」の「県政へのご意見等：アンケート」からの応募

募集期間

平成26年7月26日(土)～9月19日(金) (当日消印有効)

予算特別委員会

Q 農業政策の大きな転換である4年後の米の生産調整の見直しについて、どのような認識を持ち、本県の農業がどう対応していくべきと考えているか。

A 国際的な米の生産環境を見ても、東南アジア等において、日本と同じ品種の米の作付が増加している状況にあり、従来体制のままでは日本の米づくりが弱くなっていくことから、本県としては自由競争の中で、しっかりと生産基盤を維持していくことが大切である。

今後は需要拡大の余地が大きい野菜や加工食品への取組に力を入れることにより、農業の維持・発展が可能になると考えられる。農協の役割がより重要になることから、県としても本県農業の将来に、一定の道筋が付くよう努力していきたい。

Q 脳血管研究センターと成人病医療センターは、ともに救急搬送の数が非常に多いが、脳血管疾患と心臓疾患には関連性があることから、どちらの疾患の患者も、同じ医療体制の中で治療を受けられるようになることが、より望ましいのではないか。

A 医療関係者からは、脳と循環器を一体的に取り扱った方が、様々な面で効果があると聞いており、今後は2つの医療機関の機能をより強化した形で維持していかなくてはならないと考えている。両者は別々の法人であることから簡単に結論づけることはできないが、具体的にどのようなあり方にすべきか、調査・検討が必要であり、今はその準備に入りつつある状況である。

Q 本県は、いわば高齢化の先進県であるが、例えば企業誘致において、高齢県であることを逆手に取った経済対策を講じるような戦略も必要ではないか。また本県の人口減少を抑えていく上で合計特殊出生率を2に近づけていくことが必要であることから、率先して特区になって、第3子以降が誕生した場合に、優遇措置を講じるようなことができないか。

A シニアビジネスについては、地元銀行が取引先と一緒にするなど、いろいろな研究会が立ち上げられている。今後も高齢化に伴うビジネスチャンスを見つけ、国の支援がなければ上手くいかないものは具体的に国に要望していきたい。なお、特区は、規制緩和を中心とした制度であり、国においても第3子対策を強化しなければならないという方向性を打ち出している。県としては、国に対して、地方としての実情や特色について情報を提供し、実態に合った対策となるよう努力していきたい。第3子は、人口維持のために重要な鍵であり、県としても更に深く研究していきたい。



総務企画委員会

Q 人口問題対策プロジェクトチームを立ち上げて取り組んでいるが、人口減少は今までも言われ続けてきたことであり、これから検証して施策を打っていくようではスピード感に欠けるように思うがどうか。

A 少子化対策として出産や子育て環境の整備に加え、結婚支援まで踏み込んだ様々な施策を行ってきた自負があるが、それでも本県の人口減少に歯止めがかかっていないことから、これまでの施策にどの程度の効果があったのかを改めて検証した上で、施策の方向性を定める必要があると考えている。

Q 人口減少問題は、突然好転するものではなく、また、行政だけで解決できる問題ではない。人口70万人社会を見据え、それに見合った行政のあるべき姿を示し、県民と問題意識を共有する必要があると考えるがどうか。

A 人口問題対策プロジェクトチームには目的が2つあり、1つは人口減少の抑制を図ること、もう1つは人口70万人社会がどのようなものになるのかをシミュレーションして対応を検討することである。今後、シミュレーションに基づく課題や問題点を県民と共有したいと考えている。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 今回予算が計上されている災害弔慰金は、災害により亡くなられた方の遺族に対し支給されるものであり、非常に大事な制度であるが、さらに被災者が実際に生活していくための生活再建への支援も重要である。現状では被災者生活再建支援制度による支援金は、災害弔慰金と比べて低いことから、今後は県独自の被災者生活再建支援制度についても検討していく必要があるのではないか。

A 生活再建支援については、現在、国において現行制度の見直しも含め、支援のあり方に関する検討を進めているところである。こうした国の動向や他県の事例も勘案した上で、特に国の制度が行き届かない部分についての県単独での支援のあり方を引き続き検討していきたい。



福祉環境委員会

Qがん診療連携拠点病院制度の見直しについて、今回の制度の見直しの趣旨と、それに対する県の基本的な考え方はどうか。

A地方においては、県庁所在地などの都市部に医療機関が集中する傾向があり、拠点病院間の格差が認められるほか、拠点病院が未配置の二次医療圏も存在している。国は、こうした現状に着目し、制度の見直しを行ったものである。

また、拠点病院の空白域の解消に向けて、新たに地域がん診療制度が設けられ、拠点病院とのグループ指定により、連携して、がん診療体制の整備を図ることとされた。

そのほかにも本県には、県指定のがん診療連携推進病院制度があり、拠点、診療、推進の3種の指定病院を組み合わせることにより、県全体として、がん診療機能の水準向上を図るとともに、県内どこにいても、がん医療が受けられる体制を維持していきたい。



予算特別委員会福祉環境分科会

Q1人でも多くの子どもを産み育ててもらうためには、子育ての悩みを解消するための環境を整えていくことが重要であると考える。

市町村子ども子育て支援事業の実施予定を見ると、市町村間で大きな差があるが、県は、県全体のグランドデザインとなるような計画を策定して、市町村の取組を促進していくべきではないか。

A現在、各市町村では、住民に対するニーズ調査や、「子ども・子育て会議」における議論などを基に、「子ども・子育て支援事業計画」の策定作業を行っているところである。

県においても、市町村計画との整合を図りながら、市町村において充実した事業が実施されるよう、県の支援計画を取りまとめるとともに、事業の積極的な実施を働きかけていきたい。

Q近年増加している特殊詐欺の被害を未然に防止するためには、市町村との連携はもとより、県警や地域の民生委員等との連携をより深め、対策を講じていく必要があるのではないか。

A県では、各警察署、市町村の担当者、消費生活相談員などで構成される「消費者行政連絡会議」を、県北・県南・中央の3地区で開催するなどにより、連携強化を図っている。

また、悪質商法等に関する啓発冊子を作成し、その配布については、県警の「高齢者安全・安心アドバイザー」や、市町村の社会福祉協議会にも協力してもらうなど、連携した対応をとっている。

農林水産委員会

Q農林漁業の振興に寄与するため、「秋田県農林漁業振興臨時対策基金条例の一部を改正する条例案」について、これまで取り組んできた基金事業の成果や課題などをしっかり検証した上で、新たな「農政改革対応プラン」の施策事業を推進していく必要がある。今回の「農政改革対応プラン」では、どう取り組もうとするのか。

A平成23年度から取り組んできた基金事業では、えだまめ日本一や園芸メガ団地への取組などの産地づくり、集落型の法人の育成等の人づくりなど、一定の成果が得られている。一方で、県全体にその成果が波及するまでには至っておらず、課題として残っている。こうした3年間の成果と課題を踏まえるとともに、今般の国の農政改革による競争激化を見据え、新たに「農政改革対応プラン」を策定して、平成29年度までの4年間、市町村等と一体となって緊急かつ集中的に施策事業を推進していきたい。



トマトの試験栽培が始まった園芸メガ団地（大仙市）

予算特別委員会農林水産分科会

Q小規模でも収益性の高い園芸産地や、伝統野菜の魅力を活かした高付加価値型産地を育成しようとする「きらりと光る!園芸産地育成事業」について、伝統野菜を生産しながら、流通・販売も一緒に考えていかなければならないが、売り先の確保はどうするのか。

Aマーケティングリサーチの専門業者に委託して、どのような品目が可能性があるかなど調査した上で、販売先やルートを決めていきたい。このような調査を踏まえて、来年度は新たな生産・販売戦略の仕組みづくりに向けた施策を提案したい。

Q伝統野菜は、県内に30種類リスト化されているようだが、種子を管理し、秋田県の財産とすべきではないか。

A種子は、県農業試験場で保存しているが、採種については、県農業試験場で行っているもの、JA等が行っているもの、自家採取しているものなど多様である。実需者側と生産者側の両方の意向を把握し、市場ニーズの可能性のあるものについては、種子対策から売り込みまで一連の対策を検討していきたい。

産業観光委員会

Q 秋田・ソウル国際定期便の運休について、この路線が本県の経済活性化及び国際交流などに必要不可欠なものであるとすれば、運航による具体的な効果を示すなど、県民の合意を得た上で、再開に向けた取組を進めるべきではないか。

A 秋田・ソウル国際定期便については、県民の中にも様々な意見があることは承知しており、丁寧に説明していくことが必要だと考えている。

運航による効果については、経済面に加え、国際交流の拡大など、数字に現れないものも大きいと考えている。今後は、国際定期便の必要性を県民に説明し、存続への理解を得た上で、運航再開に向けた対策を講じていきたい。



Q 株式会社DIO^{ディオ}ジャパン関係のコールセンターについて、現在、給料の遅配や象潟事業所がまだ未使用の状態であるといった問題が生じているが、県では今後どのように対応していくつもりか。

A 給料の遅配については、監督官庁である労働局が注視しているが、県としてもその早期解消を会社に直接働きかけており、労働局とも連携をとりながら、問題の解決に向けて取り組んでいく。

併せて、事業所があるにかほ市及び羽後町と協力しながら、補助金が適正に使われていたかを含め、各事業所の実態を改めて調査していきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 県内中小企業の意欲ある取組を促進するため、中小企業支援団体との調整及び連携強化等を図る「中小企業振興コーディネーター」を配置するとのことだが、コーディネート業務は経験がないと難しいと思うがどうか。

A 中小企業振興コーディネーターは、国や県の中小企業に関連する施策や支援策等についての企業への周知のほか、企業からの相談を中小企業支援団体等に迅速に繋ぐことを業務とするが、企業コーディネーターとしての経験が浅いとしても、事業開始前に研修を行うとともに、中小企業支援団体の協力と県のサポートなどにより、本事業が効果的に行われるようにしたい。

建設委員会

予算特別委員会建設分科会

Q 「大曲鷹巣道路」を地域高規格道路として今後整備するにあたり、一番の問題点である北秋田市と仙北市の境界に位置する大覚野峠^{たいかくのとうげ}については、冬場の厳しい峠越えを克服する必要があるが、トンネル工法を調査の前提条件とするのか。

A 現地は標高が高く、積雪も多いところであり、冬が大きな課題だと認識している。また、勾配も厳しく、線形も悪いことから、トンネル工法も視野に入れながら総合的に検討していきたい。積雪量が多い場所を避けるようなルート選定ができないかについても併せて検討していきたい。

Q 環日本海クルーズ推進事業は、大型外航クルーズ船の寄港誘致を図るため、秋田港における入出港時の操船シミュレーション等を実施し、今後のより安全な航行に必要な入出港基準を定めるものだが、操船シミュレーション実施前の8月にダイヤモンド・プリンセス号が寄港する。同船の入港は昨年決まっていたはずだが、その時点で検討はできなかったのか。

A 今年8月の寄港に関しては、同船側の入港打診から回答までの期間が1週間と短期間であり、十分な検討の時間がなかったため、関係機関と協議の上、一定の条件のもと、1回限りの措置として認められたものである。その後、今年4月に同船の平成27年度の秋田港への寄港が発表され、今後の継続的な寄港が見込まれることから、安全な航行のため、適切な入出港基準等を定めるものである。



プリンセス・クルーズ提供

Q 空港整備事業費は、秋田空港の滑走路等への進入防止対策として、場周柵を鋼製メッシュ金網等に更新するものだが、全てを更新するものなのか。また、更新は何年間かかるのか。

A 平成26年度を含め3年間で全てを更新する予定である。

教育公安委員会

Q 特殊詐欺について、被害等の現状はどうか。

A 被害状況について、平成25年は76件、約2億9千万円、平成26年は6月25日現在で、33件、約1億2千5百万円となっている。秋田県警察では、警察本部内に対策推進本部を設け、広報啓発活動など県民を被害に遭わせないための対策、送金阻止など被害を水際で食い止める対策、検挙・取締りの3本柱による取組を進めている。

今年度は、地域警察官による全戸特別訪問を行っており、チラシを配布するなどの取組を全戸に対して行いたいと考えている。



Q 農業県である本県においては、農業に携わる生徒を育てていくことなど、ものづくり教育の観点で人材を育てていくことが重要であると考えているがどうか。また、第七次秋田県高等学校総合整備計画の第二次素案に向けて、そういった点は検討されるのか。

A 県教育委員会では、ものづくりの人材を育成して、その育てた人材が地域の担い手になることを期待しており、そのための働きかけ等も行っている。これまでの再編においては、専門高校が統合された場合でも、専門の学科はしっかり残し、農業や工業の学びができるように配慮している。これから1年間かけて、地域の人々などからいろいろな意見を聞きながら、平成27年6月には具体的な素案を示したいと考えている。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 今年度における文部科学省指定のスーパーグローバルハイスクールの採択は見送られたが、今回の秋田南高等学校を指定校として実施される事業は次年度の採択につながっていくものと考えてよいのか。

A 採択にあたり、本県の計画では課題探究ができる人材の育成について、内容が不十分であったと考えている。今回のスーパーグローバルハイスクール事業では、秋田県の生活と文化、農業と食料、資源とエネルギーなどといった点で郷土秋田に問いを発し、多角的な視点で地球規模の社会問題の解決を目指すといった課題研究の部分に力を入れ、次年度の採択につなげていきたいと考えている。

経済活性化・雇用対策調査特別委員会

経済活性化・雇用対策調査特別委員会では、エネルギー産業、福祉・介護産業及び食品産業を対象に、4月から6月にかけて、県内の先進事例の調査や有識者との意見交換を行いました。

4月

4月21日及び22日、本県エネルギー産業の成長可能性について検討するため、県内調査や県当局からの説明を受けての意見交換を行いました。

【調査先(調査内容)】

- ・旧農業試験場跡地(新エネルギー活用型周年農業実証事業)
- ・東北電力(株)上の岱地熱発電所



新エネルギー活用型周年農業実証事業を調査

5月、6月

5月26日及び6月2日、本県福祉・介護産業の成長可能性について検討するため、一般社団法人秋田経済研究所など有識者等との意見交換を行うとともに、県内調査として、サービステキ高齢者向け住宅と有料老人ホームを訪問しました。

【調査先(調査内容)】

- ・石川興業(株)「あいばる大曲」
- ・(株)JAWA「さらさ大曲」



「さらさ大曲」を調査

6月13日、本県食品産業の成長可能性について検討するため、県内調査や県当局からの説明を受けての意見交換を行いました。

【調査先(調査内容)】

- ・日本白神水産(株)秋田八森工場(アワビ養殖事業)



日本白神水産(株)を調査

第三セクター等の 経営に関する調査特別委員会

第三セクター等の経営に関する調査特別委員会では、いくつかの個別法人を選定し、所管部局から経営状況等について説明を聞いたほか、現地調査などを行いました。

4月10日

秋田内陸縦貫鉄道株式会社の現地調査を行い、経営の現状についての認識や経営改善の取組などについて、経営陣と意見交換を行いました。



4月17日

株式会社男鹿水族館と株式会社秋田ふるさと村について審査を行いました。両社の経営状況のほか、平成25年度包括外部監査において両社に対してなされた主な指摘・意見とその対応等について所管部局から説明を聞き、地方債購入に係る規程の整備の必要性等について議論しました。

5月1日

県内3つのマリーナの指定管理を行っている株式会社マリーナ秋田について審査を行いました。同社は、完全利用料金制により指定管理を行っており、料金設定の考え方などについて、所管部局から説明を聞き、質疑を行いました。

6月9日

公益財団法人秋田県林業公社の今後の経営の方向性を検討するため、外部有識者からなる「秋田県林業公社のあり方検討委員会」が設置されたことについて、所管部局から説明を聞き、質疑を行いました。

6月16日

秋田内陸縦貫鉄道株式会社の平成26年度事業計画について、所管部局から説明を聞き、これまでの取組との違いなどについて質疑を行いました。



7月2日

これまで審査してきた個別法人に係る今後の経営の方向性等について、委員間で協議を行いました。

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

常任委員会の
動き

総務企画委員会

5月12日～14日の日程で、地域活性化に取り組む大館山田集落会や小坂町と鹿角市の賑わいづくりの取組などについて、北秋田・鹿角管内を調査しました。



北秋田地域振興局（北秋田市）での概況調査

福祉環境委員会



秋田県南部男女共同参画センター（横手市）を調査

5月14日～16日の日程で、にかほ市の次世代エネルギーパーク計画や秋田県南部男女共同参画センター等の取組について、由利・平鹿管内を調査しました。

農林水産委員会

6月10日～12日の日程で、肉用牛の生産拡大や小水力発電の取組などについて、由利・仙北管内を調査しました。



由利地域振興局（由利本荘市）での概況調査

産業観光委員会



三途川化石資料室（湯沢市）を調査

6月3日～5日の日程で、誘致企業による食品加工の取組やジオパークを核とした観光振興の取組などについて、平鹿・雄勝管内を調査しました。

建設委員会

6月3日～6日の日程で、香川県の高松空港における空港運営の民間委託に関する調査の概要や高知おおとよ製材株式会社のCLT（木質構造用材料）の利活用に向けた先進事例などを視察、調査しました。

教育公安委員会

5月27日～30日の日程で、鹿児島県立鹿児島高等特別支援学校の職業教育等の取組や、熊本県警察本部のストーカー・家庭内暴力事案対応等の取組などを視察、調査しました。

第126回北海道・東北六県議会議長会議

5月27日、秋田市のホテルを会場に、第126回北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。

会議には、北海道・東北6県の正副議長をはじめ、全国都道府県議会議長会の事務総長などが出席し、本県の能登議長が座長となり、国・政府への要望事項に関する協議等が行われました。

主な要望事項として、東日本大震災関連対策等の推進や中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しなど、27項目を議決し、国等に対して要望活動を行っていくことを決定しました。



議会
トピックス
Topics

